

国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命―世界プロレタリア独裁―共産主義を実現する新しいインターナショナル(世界単一党)を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

5月の内容

5月政治アピール P2~3
5月沖縄現地闘争へ P4~5
「つくる会」の教科書の採択を
許すな P8~12
韓国シリーズ・第八回 P12

2001年

5月1日

第550号

編集発行人 海路 薫

一部 300円

烽火

NO.550-1

共産主義者同盟 (全国委員会)

■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19
明豊ビル401号 大労協内
TEL(06)6371-3706

○郵便振替 00930-0-63333
○銀行口座 第一勧銀 551-1058150



写真(上)は4・1沖縄連帯集会 (下)は4・20関西集会

6月アジア共同行動へ

「つくる会」教科書の各教育委員会での採択を阻止せよ！
集団的自衛権の行使と有事立法制定・憲法改悪を許すな！

小泉政権と総力で対決せよ

5・14、16 沖縄現地闘争へ

全国のたたかう労働者人民の皆さん！四月二十六日に発足した小泉新政権は、マスコミ各社の世論調査において、八〇%前後のかつてない高支持率を獲得した。自民党の総裁予備選での小泉の圧勝に始まる事態は、深刻化する不況のもとで苦悩し、将来への不安にさいなまれてきた労働者人民のこれまでの政府に対する怒りがますます広がってきていることを示すものである。しかし、小泉はこのような労働者人民からの自らに寄せられた期待を裏切らざるをえない。小泉が推進しようとする「緊急経済対策」は、政府ですら倒産を増加させ、新たな失業者を数十万人の規模で生み出すと予測するものである。そして、集団的自衛権行使のための政府の憲法解釈の見直し、有事立法および首相公選制と九条の改定を焦点とした改憲、靖国神社公式参拝の実行など、小泉が首相就任を前後してぶちあげた諸政策は、いつでも侵略反革命戦争を發動できる態勢を一挙に確立しようとするものであり、首相公選制は別として、広範な労働者人民が望むものではない。全国の先進的労働者人民は、小泉政権の危険な性格を徹底して暴露し、小泉政権と正面から対決するたたかいへと労働者人民をいざなっていかなければならない。

同時に先進的労働者人民は、「新しい歴史教科書をつくる会」の教科書の各教育委員会における採択を阻止するために全力でたたかい抜かねばならない。去る四月三日、政府・文部科学省はアジア各国・地域からの厳しい批判を踏みにじり、「つくる会」の教科書の検定合格を公表した。この「つくる会」の教科書こそ、有事立法・改憲への動きと結びつき、労働者人民を排外主義・国家主義のもとに組織しようとする歴史的な攻撃である。アジア各国・地域の民衆のたたかいと連帯し、全国各地で教育委員会での採択を阻止するために奮闘しなければならない。

アジア共同行動日本連は、これらのたたかいを反帝国主義へと領導するために奮闘し、教科書問題については日・韓国・台湾の共同声明を公表した。そして、五月一日を前後する沖縄現地闘争に断固として決起し、全国各地で六月アジア共同行動集会の成功をかちとるためにたたかい抜いている。このようなアジア共同行動日本連のたたかいは先頭に立ち、今春季闘争をさらに押し進めていこう。

生活破壊・戦争準備へと向かう 自民党・小泉新政権との対決を

自民党総裁選で地方票の九割近くを獲得するという圧勝を受けて、小泉純一郎が自民・公明・保守連立の新政権を発足させた。この総裁選は、七月参院選に向けて自民党の「再生」を演出するためだけに画策されたたらしめなものであった。自民党員以外はまったく参加できない「選挙」なのに、ニュースでは自民党の一方的な主張が連日のように報道された。幽霊党員だらけで投票率が六割にも満たない一方で、入党した覚えもない多数の人々に投票用紙が送りつけられてきた。その結末は、これまで森派を支えてきた小泉が、「自民党批判」を叫びながら森の後釜に座するというまったくの茶番劇であったのである。

金融独占資本の代

弁者・小泉の勝利

マスコミは最大派閥の橋本派の総裁選での敗北を「小泉革命」などと期待を込めて報道し、労働者人民の間に自民党への幻想を振りまいている。しかし、小泉の登場を期待を込めて見つけているのはブルジョアジーである。小泉の地すべりの勝利の背景には金融資本の強い要求があった。橋本派は郵政族の既得権益を護り、特定郵便局長会などの利権団体に頼って総裁選をたたかい惨敗した。かねてから郵政三事業（郵便・郵貯・簡保）の民営化を持論とする小泉は、郵貯の早期民営化を求める金融資本の意向に適った候補であった。マイナス成長になっても規制緩和・自由化・民営化の「構造改革」を徹底すると主張した小泉は、ブルジョアジーの利益を最もよく代弁したのである。

ブルジョアジーが叫ぶ「構造改革」の本質とは、戦後の六大企業集団の系列や国境を超えた大規模な資本集中と超独占体の形成である。すでに銀行は新たな四大グループへ再編された。銀行再編の波は産業資本にも波及し、四月にも

川崎製鉄とNKK、住友化学工業と三井化学などの大型合併が次々と発表されている。国際競争力を持つ超独占体の形成なしには、もはやグローバル市場をめぐる抗争において資本が生き残ることはできない。規制緩和・自由化・民営化のかけ声の先には、さらなる企業淘汰と新たな独占の支配が待っている。集中による資本構成の高度化は更なる失業と雇用の非正規化を促進し、高度化した生産力の下で、帝国主義の国際市場争奪戦は激しさを増していく。それは、日本、アジア、世界の労働者人民にいつそのの搾取と抑圧をもたらすものだ。

大不況もたらした

自民党の経済政策

他方で、今回の総裁選の背景には労働者人民の怒りがある。昨年の企業倒産件数は一万九〇〇〇件、負債総額は約二四兆円と過去最高を記録し、完全失業者数は三二〇万を超えた。過去三年間で勤労者世帯の可処分所得は、月平均二万四千円も減少している。それにも関わらず、政府が四月六日に発表した「緊急経済対策」は、企業倒産の促進と大銀行への新たな優遇措置を打ち出したものだった。こんな政府の下では暮らしていけないという怒りの声は日に日に高まっていた。このままでは七月参院選をたたかえないという自民党員の危機感が、執行部に総裁選を演出させたのである。

しかし、総裁選に出馬した四候補の経済政策には本質的には何の違いもない。景気は長期低迷を続けており、物価下落が、企業収益の悪化、設備投資の減少、リストラと雇用削減、賃金所得の減少という悪循環を経て需要の減退を引き起こし続けている。その上に、地価・株価の下落と銀行の貸し渋りが、家計の保有資産を減少させて消費を冷え込ませ、事態はますます深刻化している。しかし、このような事態は、自民

党を中心とした連立与党が九七年から進めてきた「構造改革」の結果であり、四人はこれらの政策を首相や閣僚として推進してきた張本人たちであった。そして、これまでの「構造改革」をさらに推し進める点では全員が一致しているのだ。

現下の長期不況が、橋本内閣が提唱した「六大構造改革」に端を発した政策不況であることは、財界の一部も含めて衆目の一致するところである。消費税率の引き上げ、医療費の値上げ、特別減税の廃止などによって年間九兆円もの負担増を労働者大衆に押しつけ、社会保障制度改悪を重ねて将来不安を深刻化させ、その一方で産業再生法によって大企業のリストラを支援し続けた。この新法の下で、四大銀行グループや日産、トヨタ、三菱自動車などわずか一五社だけでも三万人以上の人員削減を行い、三〇〇億円近い減税の恩恵を受けている。バブル期の巨額の不良債権に苦しむ大銀行には、これまでに二〇兆円を超える公的資金が投入されて自己資本が補強された。その一方で、銀行は資産整理のために顧客企業からの貸出しの強制引き揚げや新規融資の拒否を行い、企業倒産をさらに加速化させてきた。

独占資本だけを利

する緊急経済対策

森政権が四月六日に発表した「緊急経済対策」の中身は、銀行の不良債権については直接償却を進め、銀行保有の株を税金によって買い支える「銀行保有株式取得機構」を創設するというものである。貸倒引当金をリスクに応じて積んでおく間接償却ではなく、帳簿から貸出債権そのものを消してしまう直接償却を進めるとは、結局、自民党の権力基盤となってきた大企業・ゼネコンにはリストラを条件に借金の棒引きを行うが、その他の企業からは倒産も顧みずに融

資の回収を進めろという事だ。そして、引き続き株価下落によって含み益が底をつき、不良債権処理が進まなくなった大銀行に対しては、保有する株を税金で買い支えて損失の穴埋めをしてやろうというのだ。こんな緊急対策を実行すれば、企業倒産はますます増大し、労働者の失業と将来不安のなかで消費はいっそう冷え込み、景気低迷が更に長期化することは確実である。しかし、今の自民党政府が出せる経済政策はこれだけなのだ。

そもそも自民党は、日本経済の右肩上がりの拡大を前提として、公共事業費や補助金のばら撒きを行い、その見返りを政治資金として回収することで権力を維持してきた政党である。そのような金と票集めに依存してきた自民党が、長期不況にも関わらず財政支出の乱費と赤字国債の発行を続けたことによって、新年度予算で国債残高三兆九兆円という完全な国家財政の破綻を引き起こし、もはや経済政策では打つ手が無くなってしまったのだ。国債の償還はいずれ税金で賄わねばならない。その先に待っているのは、「デフレ脅威論」の宣伝によるインフレ誘導の金融・財政政策の発動、消費税増税、社会保障費の抑制によるさらなる労働者大衆からの収奪である。

☆ 深まる日帝の危機 進む戦争体制構築 ☆

重要なのは、現下の長期不況は自民党による政策不況であるだけではなく、八〇年代後半から煮つまってきた日本帝国主義の構造的危機の現れだということだ。アジアや欧米市場への集中豪雨的な輸出拡大によって隠蔽されてきた資本過剰は、プラザ合意以降の円高誘導政策によって顕在化した。過剰資本は不動産・株式投機にだれだれ込んでバブル経済となり、それが弾けた九二年から現在まで続く金融・不動産恐慌を引き起こした。累積した不良債権の重圧と引き続く株価と地価の下落は、銀行の集中過程を通して一般産業部門へと恐慌を波及させ、物価下落と需要減少の連鎖を引き起こしている。

日帝は深刻な危機からの脱出口をアジア侵略と権益圏の確保に求め、日韓投資協定締結や「東アジア自由貿易圏」創設に向けた策動を強めている。そして、新ガイドライン体制の下で、帝国主義の権益を脅かすアジア労働者人民の反帝闘争・革命運動に対する侵略反革命戦争出動にいよいよ踏み出そうとしているのだ。小泉新政権の下で、改憲、「集团的自衛権」行使、有事法制定が現実の政治過程に上ろうとしている。政府は有事法制の本格的検討に向け、外務、総務、国土交通など関係各省庁による検討チームを五月に発足させると発表した。これを受け、防衛庁は所管の法令（第一分）の見直しと関係省庁所管の法令（第二分）の整理のための態勢強化を発表した。総裁選勝利後の小泉の第一声は「九条改憲」であった。橋本を除く三名の総裁選候補が「集团的自衛権」行使への踏み切りを公然と主張し、亀井にいたっては、米軍が攻撃されれば韓国に自衛隊を派兵するとまで言い放った。四名の候補はそろって靖国神社公式参拝を確約し、「新しい歴史教科書をつくる会」教科書の検定通過を歓迎した。小泉は「いかなる批判があろうとも必ず（靖国神社に）参拝します」とまで公約する有り様だった。

さる四月一日には沖縄・嘉手納基地から出動し、中国近海で偵察飛行を行っていた米海軍のEP3機が、中国軍のF8戦闘機と接触事故を起こし、米中間の緊張が高まっている。米軍は偵察飛行再開に向けてF15戦闘機による護衛飛行訓練を沖縄・嘉手納基地で開始するなど戦争挑発策動を強めている。まさにこのような時期に自民党は李登輝・前台湾総統にビザを発給し、日本訪問を実現させたのだ。新ガイドライン体制の下で、東アジアにおける軍事緊張は急速に高まっている。そして、「集团的自衛権」行使の突破口として、米軍が主導してアジア太平洋で行う多国間PKO軍事演習「チームチャレンジャー」に自衛官が派遣される。日米の侵略反革命戦争出動は、今や実動段階を迎えようとしている。

こうして、小泉新政権の発足によって、戦争態勢づくりに向けた攻撃が急ピッチで進められようとしている。これと対決して、有事立法・改憲阻止を軸にして広範な全人民政治闘争を全

国と各地をつらぬいて発展させていくことは、ますます重要な任務となっている。

☆ 小泉新政権との対決をおし進めよ! ☆

日本帝国主義は、米帝との軍事同盟を担保としながら、さらなるアジア経済・軍事侵略へのめり込んでいく以外に生き残りの道が無くなっている。韓国、フィリピン、インドネシアをはじめ、アジア各国の労働者人民は日米多国籍資本・帝国主義の侵略に対して次々と闘いに立ち上がっている。「つくる会」教科書の検定通過を弾劾し、現代日本帝国主義に対する激しい抗議の声をあげている。今まさに、これらの声にこたえて、自国帝国主義打倒と米帝のアジア支配粉砕のたたかいに立ちあがることが、日本の労働者人民に求められている。

日本共産党は、自民党の失敗を批判して大衆の支持を拡大する一方で、自衛隊「合法論」へと転換し、アジア集団安保・経済圏構想を日米安保体制への対案としている。しかし、これはブルジョアジーの生き残り戦略を補完する排外主義煽動でしかない。日米帝国主義の支配は、アジアと日本の労働者人民にいつその生活破壊と戦争の危機をもたらすばかりだ。日本帝国主義の打倒を欠いたアジアとの共存論は、労働者人民を惑わす幻想に過ぎない。

先進的な労働者人民は、今こそ国際主義を掲げ、日米帝国主義のアジア侵略反革命戦争出動を阻止すべき時だ。日米新安保・新ガイドライン体制と対決し、基地再編強化と闘う五月沖縄現地闘争に断固として決起しよう。「つくる会」教科書の採択推進運動に対する全国的な反撃に立ち上がり、侵略反革命戦争に向けた教育再編攻撃を打ち砕こう。生活破壊とリストラ攻撃とたたかい、改憲・有事立法へと突き進む小泉新政権を打倒しよう。すべての先進的な労働者、学生、市民は、たたかうアジア人民と連帯し、共産主義者同盟（全国委員会）と共に立ち上がろう。

烽火

月刊 1部 300円
(通常号)

労働者人民の闘いの
進路を示す政治新聞

取り扱い書店

●東京／明治大学生協（東京都千代田区）模索舎（同・新宿区）●愛知／名古屋ウニタ（名古屋市千種区）●大阪／大阪ウニタ（大阪市天王寺区）三鈴書林（同・北区）関西大学生協（大阪府吹田市）●兵庫／神戸大学生協（神戸市灘区）

烽火の定期購読を
おねがいします

■郵送（密封）1年分……3,000円
2年分……5,000円

お申し込みは大阪戦旗まで

■郵便振替

00930-0-63333

■銀行口座

第一勧銀 551-1058150

名護新基地・浦添軍港建設許さず アジアから米軍を一掃する闘いを

わが同盟は、全国の労働者・学生が、五月安保・沖縄闘争へ決起することを訴える。

九七年の少女暴行事件を機に、爆発的な高揚をたたき取ってきた沖縄における反安保・反基地闘争は、それゆえにこそ、日本帝国主義と米帝国主義による全体重をかけた解体攻撃に直面してきた。沖縄の民衆が掲げた「基地の整理・縮小」という要求に対して、日帝と米帝は、普天間基地返還と名護新基地建設、那覇軍港の浦添移設・浦添新軍港建設という基地の県内移設・新たな米軍基地の再編成と強化をもって応えてきた。そして、日米新ガイドラインの締結と「周辺事態法」の制定に続き、有事立法と改憲攻撃を本格化することで応えてきた。日帝は、沖縄振興策、北部振興策と、金をつぎ込むことで基地を強制しようとしてきた。さらに、沖縄サミット開催をもって、沖縄反基地闘争の全面的解体を策動してきた。まさに、日米両帝国主義は、沖縄民衆の基地撤去の要求に対し、沖縄を帝国主義の侵略反革命前線基地として一層強化する道をもって応えてきたのである。

名護新基地建設と浦添軍港建設は、このような日米帝の策動の要としての位置をもつものである。名護に続き、浦添においても、本年に入ってから市長選によって推進派が勝利すること、軍港建設に新たに拍車がかかろうとしている。また、日米政府は、名護新基地建設をおし進めるために、「普天間基地代替施設協議会（代替施設協）」をもって名護新基地建設の具体的準備を進めてきた。三月六日の第六回「代替施設協」では、「軍民共用空港」を理由に二〇〇〇メートル滑走路の建設が決定された。SACO（沖縄基地に関する日米特別行動委員会）最終報告では、「一三〇〇メートルの滑走路」とされてきたが、今日ではさらに拡大した規模の新空港建設として策動されているのである。他方で米帝・ブッシュ政権は、稲嶺沖縄知事や岸本名護市長が名護新基地建設の条件としてきた「五年の使用期限」について、「交渉に応じるつもりはない」という態度を明確にし、基地の永久固定化を宣言してきたのである。

このような日米帝国主義による新ガイドライン安保のもとでの基地強化・永久固定化と対決

し、五月沖縄現地闘争に断固として決起していこう。

★ 続発する米軍犯罪 ★

★ 高まる人民の怒り ★

米軍犯罪はますます続発している。

本年に入ってから、一月金武町での米海兵隊員による女子高生への性犯罪事件、国頭村での海軍兵による傷害事件、北谷町での海兵隊員による連続放火事件、普天間基地上空でのヘリコプター空中接触事故と事故隠蔽、那覇市でのライフル銃携帯事件、北谷町でのグリーンベラーによる器物破損事件、具志川市でのプラスチック弾発射事件など、凶悪な米軍犯罪は止むことがない。さらに、三月には航空自衛隊恩納分屯基地所属の自衛隊員による少女暴行事件も引き起こされた。

こうした事態に対して、一月には、沖縄県議会が海兵隊削減を要求する決議を全会一致で採択した。また北谷町議会では海兵隊撤退を求める決議を二月一五日に採択した。米軍（四軍調整官ヘイルストン）は、「反基地活動家は基地を攻撃する自由をえた」（県議会決議を通した稲嶺知事に対して）「頭の悪い弱虫だ」とメールで公言し、反基地闘争に対する憎悪と敵意をむき出しにしていた。

続発する米軍犯罪に対して、三月一七日には宜野湾市で、「普天間基地・那覇軍港の県内移設に反対する県民会議」による「米軍による事件糾弾！海兵隊の撤退と基地の県内移設に反対する県民集会」が開催された。集会は、米軍の早期撤退と海兵隊の即時撤退、日米地位協定の抜本的見直し、普天間基地の名護移設と那覇軍港の浦添移設阻止、SACO合意と基地の県内移設撤回などを要求する集会決議を採択した。また、自衛隊員の少女暴行事件に対して、恩納村議会は自衛隊への抗議決議を採択した。三月二三日には、航空自衛隊恩納分屯基地前で、「自衛隊による少女暴行事件を糾弾する抗議集会」が開催された。



4・1関西集会に参加した安次富さんら沖縄の代表

沖縄戦での日本軍による住民虐殺は決して過去のことではない。日本帝国主義軍隊の反人民的本性から帰結する現在の問題なのだ。基地被害は、米帝の侵略部隊が駐屯し、基地が存続し続ける限り決して止むことはない。日帝軍隊についてもまったく同様である。米軍や自衛隊によって引き起こされるこうした基地被害の決して止むことのない許しがたい再生産は、帝国主義軍隊の本質的属性に他ならないのである。

★ 日帝と対峙し前進 ★

★ 続ける反基地運動 ★

この間、日帝の全体重をかけた反基地闘争・反安保闘争の解体策動にも関わらず、引き続き情勢を規定している大きな要因は沖縄民衆のたたかいである。九七年少女暴行事件を機に、沖縄民衆の反基地・反安保闘争は、まさに日米安保を揺るがすたたかいとして前進してきた。それは、反戦地主・一坪反戦地主を先頭とする米軍用地強制使用に反対するたたかい、名護市民を先頭とした名護新基地建設に反対するたたかいははじめとして、まさに日米安保の前に立ちふさがった。それはまた、「本土」における労働者人民に対して、反基地・反安保闘争への決起を熱烈に呼びかけるものでもあった。

日帝の総力をあげた沖縄反基地反安保闘争の解体策動にもかかわらず、沖縄民衆のたたかいはこれに對峙しかつ前進してきた。米軍用地強制使用に反対するたたかいは、三月で使用期限切れを迎える「象のオリ(楚辺通信所)」と牧港補給基地(キャンプ・キンザー)を焦点に、公開審理闘争としてたたかわれている。名護新基地建設を阻止するたたかいは、来年の名護市長選を射程に入れないながら、基地受入れを拒否した住民投票での勝利を引きついで新たに前進していこうとしている。第六回「代替施設協」を前に、ヘリ基地反対協は、「チャーりんならん！」(注・もう許さないの意味)基地被害・新基地いらない市民集会」を開催し、岸本市長・稲嶺知事の基地受入れ撤回などを要求する決議を採択し抗議に立ち上がった。また、浦添軍港建設に反対するたたかいは同様である。

「本土復帰」から二九年、米帝支配から日帝支配への転換は、沖縄の強制された侵略反革命前線基地としての位置を何ら変えることなく、むしろ、その強化とそれゆえのあるゆる苦悩を強制されてきた。沖縄は、広大な土地を米軍に占有され、かつ、日帝の差別的支配と長期化する不況のなかで、犠牲を強制されてきたし現在もそうである。基地強制のためにばらまかれる振興策も、「本土」ブルジョアとこれに結合した一部にすべて吸い取られるのであり、沖縄労働者の苦しい状態は、「本土」に比べはるかに高い失業率が象徴している。こうした中で、官公労をその実態的な中心とする沖縄連合支配のもとで、広範な労働者大衆が未組織状態におかれているのが現実なのだ。沖縄における階級的な労働(組合)運動を發展させていくことは急務である。

国際共同闘争の更なる発展かちとれ

同時に、労働者階級による沖縄反基地反安保闘争を、国際反帝闘争の強力な一翼として前進させていくことが求められている。

沖縄民衆のたたかいは、「本土」に對してのみならず、国際的な広がりをもったたたかいはここ数年を通して明確に前進してきた。特に重要なのは、韓国における反米軍基地闘争との歴史的な合流が開始され、沖縄「本土」、韓国をはじめとした東アジアから米軍基地の一扫を要求する国際共同闘争として巨大な前進を上げてきたことにある。沖縄の反基地反安保闘争は、韓国における米軍基地被害に反対するたたかいと米軍基地の撤去を求めるたたかい、プエルトリコにおける反米軍基地闘争、さらには、米軍基地を撤去した巨大なたたかひの実績を有し、いままたVFA(米軍再駐留協定)締結下

での反米軍闘争を継続するフィリピン人民のたたかいと共通のたたかいである。特に、南北朝鮮の自主的平和的統一を求める南北朝鮮人民のたたかいは、米軍と米軍基地の朝鮮半島からの完全な一扫を不可欠の課題としている。

こうして、沖縄「本土」、韓国をはじめとした東アジアから米軍と米軍基地の一扫を実現するたたかいは、アジアにおける反帝闘争の重要な共通課題となってきた。韓国の反基地闘争との共同のたたかいは形成し、アジアにおける反帝闘争と合流してきた沖縄の反基地反安保闘争は、まさに、東アジアから米軍基地の一扫を要求する国際的な共同闘争の重要拠点へと前進してきたのである。また、基地がもたらす性暴力とたたかう女性の国際的な共同闘争など、多様な国際的共同闘争がたたかひを通して形成されてきた。さらには、昨年の沖縄サミットに對して、「G8の身勝手な許すな!米軍基地の永久固定化をくろむ沖縄サミットに反対する実行委員会」が形成され、フィリピン、韓国、台湾などのアジア諸国・地域の代表が結集した国際反帝共同闘争がたたかわれた。

これらのたたかひは、沖縄反基地闘争の反帝闘争への前進を切斷し、帝國主義サミットそのものへの反対闘争を封殺しようとする策動を突き破って、国際的な反帝共同闘争としてたたかひとられたのである。まさに、米帝と日帝の侵略反革命前線基地としての位置を強制され続ける沖縄が、逆に、否、それゆえにこそ、帝國主義の侵略反革命と對決する国際反帝共同闘争の拠点へと転化していくという巨大な歴史的な地平を築きあげてきたのである。

こうしたたたかひと連動し、アジア共同行動日本連絡会議やフィリピンBAYAN(新民族主義者同盟)、労働人権協会(台湾)、韓国AWC委員会、インドネシアのたたかう仲間などによって、国際的に共同で呼びかけて推進されている「日米安保・日米新ガイドラインと東アジア米軍一〇万人体制に反対し、沖縄「本土」、韓国をはじめとするアジアの米軍基地撤去を要求するアジア共同署名」を広範に推進することは極めて重要な課題となっている。アジア共同署名は、本年の一月にアジア諸国・地域の共同で、日米両政府への提出行動を予定している。アジアから米軍基地撤去を要求するアジア共同署名を総力で推進しよう。

沖縄人民と連帯し

五月現地闘争へ!

このようななかで五・一五を前後する今年の沖縄の闘争は、まさに日帝と米帝を弾劾し、沖縄から基地の全面撤去を実現していくたたかひの一環である。



アジアから米軍を総撤収させる国際共同闘争を

浦添では、「軍港建設を問う!浦添市民行動実行委員会(呼びかけ人/黒島善市、平良研一、上里和美、まよなかしんや)」の主催で、「SACO合意による新基地建設反対!五・一四―一五浦添市民連続行動」が呼びかけられている。具体的には、五月一四日一八時から新基地建設に反対する名護・浦添連帯市民集会(浦添市社会福祉センター)、一九時半から住民運動大交流会(同上)が開催され、五月一日には一二時に浦添/西洲北側に集合してフィールドワークを行った後、一三時半にキャンプ・キンザー第五ゲート前で集会を開催し、キャンプ・キンザー包囲デモが行われる。「軍港建設を問う!浦添市民行動実行委員会」は、「軍港は那覇にも浦添にもいらない!浦添のサンゴの海とキンザー内道路を市民に解放せよ!軍港建設への道『那覇港湾管理一部事務組合』設立反対!名護/辺野古への新基地建設を阻止しよう!名護と浦添を軸とした沖縄反基地闘争の再構築を!」を掲げている。また、「沖縄から基地をなくし、世界に平和を訴える市民連絡会」も五月一日には集会(一八時・NTTプラザでいこ)とデモを呼びかけている。さらに、五月一六日には、「改憲阻止・有事立法粉碎五・一六実行委員会(呼びかけ人/金城実、島田善次、知花昌一、西尾市郎、まよなかしんや)」によって、五・一六行動(午後六時/牧志公園、国際通り/県庁広場までデモ)が呼びかけられている。五・一六行動は、「憲法改悪阻止!有事立法粉碎!PKO法改悪許すな!自衛隊海外派兵阻止!教育基本法改悪阻止!『新しい歴史教科書をつくる会』による歴史改ざん弾劾!土地収用法改悪許すな!名護・浦添への新基地建設阻止!」を掲げている。

五・一五を前後するこうしたたたかひを全力で支持し、沖縄と「本土」を貫いて結集しよう。また、こうした沖縄のたたかひに連帯し、「本土」における反基地・反安保闘争を大衆的に強化していくために奮闘しよう。

4・19 京都

日韓投資協定反対 京都実が講演集会

四月一九日、京都府部落解放センターで、「日韓投資協定に反対する四・一九講演集会」が開催された。この取り組みには、約五〇〇人の労働者・学生が参加した。

昨年末の韓国オムロン労組によるオムロン京都本社に対する連日のたたかいを支援し、ともにその勝利を喜びあった京都の労働者・学生は、そのたたかいのなかで、日系多国籍資本の韓国経済侵略を進め、労働者・民衆の生活と権利を抑圧する日韓投資協定に反対する闘争をつくりだしていくことの必要性を実感してきた。三月には日韓投資協定に反対する京都実行委員会が、アジア共同行動・京都をはじめ、京都の左派労働組合、学生団体からの参加を得ながら発足し、先行する韓国の労働運動・民衆運動のたたかいに連帯して、日韓投資協定の締結を阻止するためのたたかいをおし広げていく実践が開始されたのである。

この日の集会は、実行委員会による最初の取組として、日韓投資協定NO!緊急キャンペーンの事務局として東京で活動する土松克典さんを

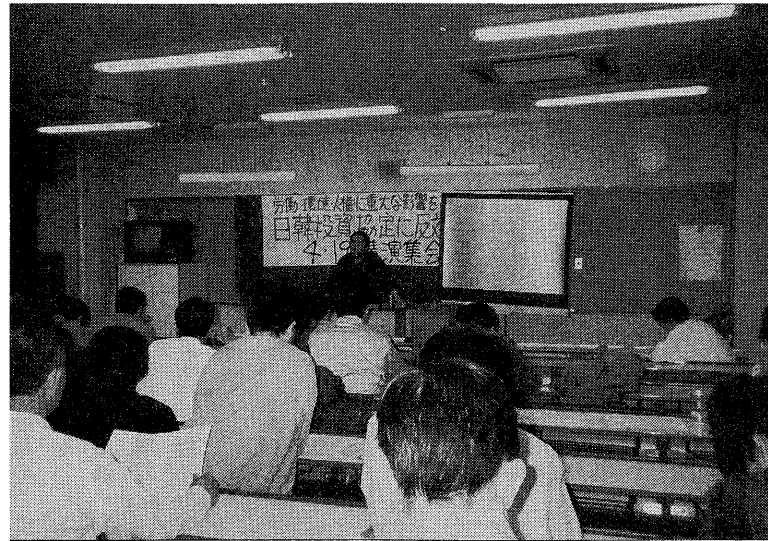
講師に招いて行われた。

講演に先立って、一方的な整理解雇を通告された大宇自動車労組の労働者とその家族の苦悩とたたかいを描いたドキュメンタリー「一七五〇名の解雇通知書」が上映された。

大宇自動車における大量整理解雇は、倒産した大宇自動車の米系多国籍資本であるゼネラル・モーターズへの売却交渉をまとめるために発動された。労働者は一方的に犠牲を押しつけられた。日韓投資協定締結の影響とは、例えば、GM社のかわりに日本企業がその立場にたつというということである。このようにして土松さんの講演は始まった。

土松さんは、世界的な反対の声のなかでいったんは挫折した多国間投資協定(MAI)の内容を紹介し、それが日韓投資協定のひな型となっていること、したがって、日韓投資協定はMAIと同様に、多国籍資本の投資の絶対的保護を目的にして、人民の主権より多国籍独占資本の利益を優先するものであることを丁寧に明らかにした。

講演のなかで、土松さんは日韓投



京都での日韓投資協定反対集会(4月19日)



2500人が参加した「ひびけ沖縄のこころ・関西のつどい」

4・1 大阪

沖縄連帯の声高く 二五〇〇人が結集

資協定の問題性を具体的に明らかにしていた。日韓投資協定は、MAIの内容を踏襲しつつ、政府間で秘密裡に交渉が進められている。MAIにさえなかった「真摯条項」は、韓国政府をして労働運動を弾圧させるということである。また、投資協定の履行には、規制撤廃・民営化が前提とされており、それはすでに巨大な犠牲を韓国の労働者・民衆に与えている金大中政権の「構造調整」を加速させるものである。さらに、土松さんは、MAIや地域間・二国間協定に保護されて多国籍企業が獲得した市場の維持・安定・拡大のために、軍事面において新ガイドラインが締結されたのだと指摘した。

この日の集会は、京都において日韓投資協定に反対する具体的な活動を展開していくその出発点となった。より包括的な自由貿易協定の締結を念頭に起きつつ進められている日韓投資協定の締結策動に対する反撃の輪を全国的に広げ、金大中政権の新自由主義的構造調整と苛烈な対決を繰り広げている韓国の労働者・民衆との共同の反撃をつくりだしていくことが緊急に求められている。また、日韓投資協定に反対するたたかいは、階級的労働運動の前進にとっても重要な課題である。日韓投資協定に反対するたたかいは、日韓をつらぬく新自由主義とのたたかいの一環である。それを通じて、新自由主義と対決する国際的な労働者・民衆のたたかいの一翼に日本の階級的労働運動の隊列を登場させていこう。

四月一日、大阪城野外音楽堂で、

「ひびけ沖縄のこころ 関西のつどい」が開催された。晴れわたる青空のもと、この集会には、関西一円から二五〇〇人の労働者・市民・学生が集

まった。

集会は琉球舞踏ではじまり、実行委員会を代表したあいさつの後、「沖縄からの訴え」として、「レッドカード・ムーブメント」に取り組む島袋弘江さんが発言した。

島袋さんは、「子供のころは基地のなかの学校に通っていたのに、アメリカに留学して沖縄に戻ってきたらもう基地に入らなくなっていた。米軍の兵士・軍属は基地の外に遊びに出ていくのに、基地の周辺に住んでいる人々は基地のなかに入れない。こうしたことに矛盾を感じて基地のことを勉強するなかで、基地はいらないという意思を固めた」と語り、フィリピンの「エドサ革命」からヒントを得てレッドカード・ムーブメントを始める経緯を語った。

続いて、名護新基地建設とたたかう現場から、ヘリ基地反対協会の安次富浩さん、辺野古命を守る会の金城祐治さん、二見以北十区の会の金城馨さんの三人が並んで登壇した。

安次富さんは、名護新基地建設をめぐる最近の状況を報告し、とりわけ米軍が新基地に配備しようとしている垂直離着陸機MⅤオスプレイがこれまでも多くの事故を起こしていることを述べ、その配備の危険性を訴えた。金城祐治さんは、「日米地位協定が沖縄の『憲法』になっている。それを無くさなければ沖縄の問題は解決しない」と訴えた。

この集会には、その米軍基地撤去のたたかいが注目を集めている韓国

大阪 4・20

有事立法・改憲阻止掲げて 一五〇〇人の労働者が結集

四月二〇日午後六時から、大阪・扇町公園で、「有事立法・改憲に反対する四・二〇関西集会」が同実行委員会主催で開催され、春闘をたたかう大阪の左派労働組合を中心にして一五〇〇人が参加した。

集会は、「しないさせない戦争協力・関西ネット」の共同代表である中北龍太郎弁護士の開会あいさつで始まった。中北さんは、「戦争のできる国づくり」の頂点として改憲がある。それと対決して、アジア・世界の人々とともに、「平和の二世紀」をつくりだしていこう。世界平和のたたかいは、同時に民主主義のためのたたかいである。腐敗した自民党政治に対して、私たちの手に政治をとりもどしていこう、この集会の意義を提起した。

続いて、連帯アピールとして、ローカルネット大分・日生台の浦田龍次さんが発言し、日生台演習場に実弾演習に対する現地での粘り強いたたかいを報告した。浦田さんはまた、韓国・梅香里の反基地闘争への連帯を進めていることを述べ、東アジアから米軍基地を撤去していこうとアピールした。

さらに、沖縄のたたかいへの連帯を訴えた「ひびけ沖縄のこころ関西のつどい」実行委員会の金城良明さん、韓国・梅香里のたたかいその裁判闘争の勝利を報告した沖縄民衆連帯の都裕史さんのアピールが続いた。社民党・衆議院議員の辻元清美さんは、自民党政治の腐敗と憲法調査会の形骸化を批判するとともに、タカ

・梅香里から「梅香里住民対策委員会」の全晩奎（チョン・マンギュ）さんが参加した。全晩奎さんは、「漁師として海に出てカメモと一緒に魚をとって生活したい。しかし村のなかには爆撃場があることで常に戦争状態におかれている。梅香里、そして朝鮮半島の現状の回復のために反米闘士となった」と述べた。そして、「沖縄と韓国の反基地運動のよりいっそうの連帯によって米軍をアジアから追い出そう」と訴えて、

大きな拍手を受けた。

その後、在日韓国青年同盟大阪府本部の青年たちのサムルノリの演奏と、米軍人・軍属による事件被害者の会、ジュゴン保護キャンペーンセンター、韓統連大阪府本部からのそれぞれのアピールを受けた。

集会の締めくくりとして集会アピールを採択した後、参加者はガジュマルの会のエイサーを先頭に、大阪城公園を抜けて、鶴橋までのデモ行進を行った。

派的なブッシュ政権の登場のアジア平和に対する危険性を訴えた。

さらに、各県からの発言として京都と兵庫からの発言が行われた。京都から発言に立ったアジア共同行動・京都の共同代表である瀧川順朗さんは、京都でのたたかいを紹介しながら、とりわけ日韓投資協定に対す

るたたかいと歴史を歪曲した「つくる会」の教科書を採択させないたたかいの必要性を訴えた。

この集会の直後に発足した小泉新政権は、「集団的自衛権」の行使を容認する姿勢を示すなど、有事立法・改憲に向けた動きを強めていこうとしている。それに対して、全関西的・全国的なたたかいの陣形をさらにおし広げていく必要がある。有事立法・改憲に反対する全人民政治闘争の発展をかちとろう。そして、そのただなかで階級的な労働運動の隊列を強めていこう。

東京 4・26

日韓台の国際共同声明受け 日本連が対文部科学省行動

四月二六日、アジア共同行動日本連絡会議は、「新しい歴史教科書をつくる会」が作成した歴史・公民教科書の検定合格に抗議して、文部科学省に対する抗議行動を行った。

この行動に先立って、アジア共同行動日本連は、三月の第六回総会で特別決議を採択し、全国・各地をつらぬいてこの自由主義史観派の策動に対する反撃の強化を確認した。さらに、四月に入って、「つくる会」の編集した教科書の検定を通過を弾劾する国際共同声明が、日本連と台湾労働人権協会およびAWC韓国委員会の連名によって発表された。この日の行動は、この国際共同声明を受けて、共にたたかうアジアの民衆団体との固い連帯のもとに取り組まれたものである。

アジア共同行動日本連の仲間は、共同代表の斉藤一雄さんを先頭にして文部科学省に向かった。日本連の

仲間は携えた国際共同声明を読み上げ、「つくる会」の教科書が文字通りアジア人民に敵対するものであることを明らかにし、その検定合格を取り消すことを要求した。しかし、

委員会での採択に関しても全国各地でたたかいを繰り広げていくことを明らかにして、この日の対文部科学省行動を終えた。

対応した初等中等教育局教科書課検定調査第一係長の説明は、検定合格後は発行者側からの「訂正」などでの再修正はありえるが、文部科学省の側から再修正を要求することはない、などと官僚的な手続き論に終始した。同様に、記述内容についての追及に対しても、「学習指導要領で定められている事項以外に関しては、何を取り上げてどう執筆するかは発行者側の裁量」などということと歴史の歪曲と侵略戦争・植民地支配を賛美する内容を容認しているのである。日本連の仲間は、このような文部科学省の態度を厳しく批判し、あくまでも「検定合格」の取り消しを要求し、また今後の各市町村の教育

今日の自由主義史観派の策動が、改憲・有事立法に向けた攻撃と運動したものであることは明らかだ。新たに首相になった小泉もまた総裁選の過程において、アジアからの抗議を無視して、この「つくる会」の教科書の検定合格を擁護してきた。全国各地で歴史改ざんと戦争準備に対するたたかいを強めていかねばならない。「つくる会」教科書の各市町村教育委員会での採択を阻止するための運動をおし広げ、さらに、改憲・有事立法へと向かう小泉新政権との正面からの対決を進めよう。右翼ファシズム勢力の策動に対して労働者の国際連帯が試されるときだ。アジア人民と連帯してたたかおう。



「つくる会」教科書の検定合格弾劾 教育委員会での採択を阻止せよ！

政府・文部科学省は四月三日、二〇〇二年度から使用される中学校社会科教科書検定の結果を公表した。ここにおいて政府・文部科学省は、アジア各国政府・民衆の批判の声を踏みにじり、「新しい歴史教科書をつくる会」（西尾幹二会長／以下「つくる会」と略）が編集し、扶桑社が発行する中学歴史・公民教科書を検定通過・合格させた。「自虐史観の克服」「新しい道徳の確立」を掲げ登場した「つくる会」教科書は、歴史教科書一三七カ所、公民教科書九カ所所の「修正」によっても、何らその内容は基本的に変わっていない。西尾会長自身が「修正前とまったく違う内容になっているとは思わない。全体としてはほぼ趣旨書にかかったとおりの教科書が誕生した。わが国の歴史への愛情を深めるのに極めて忠実な歴史教科書だ」と記者会見で語っているように、かつての植民地支配と侵略戦争の美化、戦争賛美と皇国史観、さらには現憲法の否定と改憲の必要性の強調という内容は、検定過程での「修正」によっても変わることとはなかった。すべての労働者人民は、この「つくる会」の教科書を徹底して批判し、各教育委員会でのこれらの教科書の採択を阻止することによって、中等教育の現場にこれらが持ちこまれていくことを絶対に許してはならない。

教科書検定の結果が示すもの

検定結果を公表した四月三日、町村文部科学大臣（当時）は異例の記者会見を行い、「つくる会」の教科書は、「修正されたものを見れば非常にバランスのとれたものになり合格した」「中国・韓国からの反発が出ても記述に明確な誤りがあるとは思っておらず、修正は考えていない」と述べ、「つくる会」の教科書に歴史歪曲がないことを強調し、アジア各国・地域の政府や民衆の抗議を圧殺しようとした。

しかし、アジア各国・地域では「つくる会」の教科書を弾劾し、これを検定合格させた日本政府を批判するたたかいがますます広がっている。韓国では検定結果が明らかになる以前から、二月二二日に韓国挺身隊問題対策協議会に属する二一団体が「日本の歴史教科書改悪のむくろみについての私たちの立場」という声明を公表し、「教科書改悪の動きは日本の過去の帝国主義的侵略行為についての反省を拒否し、むしろ皇国史観を通して軍国主義の復活を画策する動きの一つなのである」と批判し、日本政府は侵略の事実を歪曲する歴史教科書改悪を即時中止せよ、日本政府は正しい歴史教育を実施せよ、日本政府は侵略戦争に対する

徹底的な真相究明とそれにもとづく国家賠償によって被害者の名誉を回復せよ、という要求を突きつけた。また、歴史教科書改悪に反対する民衆のたたかいに強制されて、二月二七日には「日本国の歴史教科書歪曲中断を求める決議」が韓国国会で採択された。そして、「つくる会」の教科書の検定合格は民衆の怒りをさらに燃えあがらせ、「日本の歴史教科書改悪阻止運動本部」（六〇団体参加）は、全教組が中心となつて一千万人署名運動を開始している。金大中大統領も駐日大使を一時召還し、教科書の再修正を要求するに至っている。朝鮮民主主義人民共和国、中国、台湾、フィリピン、インドネシアなどにおいても、民衆の怒りとたたかいはますます強まっている。

日本政府は、これらのアジア各国・地域からの批判に対して、「日本政府の歴史観とは違いますが、教科書検定に政府は介入できない」と反論し、政府としての責任を回避しようとしてきた。そして、自民党内では「内政干渉だ」という排外主義的居直りと反発が渦まいていった。だが、現行の法制度において、教科書検定の決定権限は文部科学大臣にあり、政府の責任は明白である。日本政府がこのような教科書を検定合格さ

せたのは、検定に介入できないからではなく、まさに町村文部科学大臣の表明が示すように日本政府の歴史観が「つくる会」のそれと本音のところでは一致しており、排外主義・国家主義に労働者人民を組織し、有事立法・改憲を焦点として戦争態勢を確立しようとするということにおいて、「つくる会」の教科書の目的と政府の基本方向が合致しているからである。

そのことは、今回の検定に合格した他の歴史教科書においても、文部省（当時）からの圧力によって、かつての植民地支配と侵略戦争の記述が一斉に後退し、歪曲されてきていることに明らかである。これまで八社の歴史教科書中の七社までが「従軍慰安婦」について記述していたが、わずか一社が触れるだけとなった。また「南京大虐殺」という名称を使ってきた四社中の二社が「南京事件」に変更し、これまで本文中で「虐殺」という用語を使ってきたすべての教科書で「殺害」「殺した」という用語に変更された。また、三光作戦や七三一部隊の記述もほとんど削除され、日本軍による住民虐殺や植民地支配に関する記述が大幅に削減された。さらに、「侵略」の用語もほとんどが「進出」などに変更された。

これらは、各社の「白表紙本」（申請本）の段階ですでに変更されていたものであり、出版社の「自主規制」であるかのように見えるが、断じてそうではない。町村前文部科学大臣こそ、九八年の文相時代から歴史教科書が偏向していると攻撃し、「自虐史観」教科書の是正・排除を主張し、文部省から圧力をかけた張本人である。町村文相（当時）は、九八年六月、「歴史教科書の近現代史部分は『偏向』している。検定提出前に変更できないか検討している」と国



会で答弁した。これを受けて九九年一月、文部省幹部が教科書会社経営者に対して「もっとパランスの取れた内容にせよ」「著者構成も考えて欲しい」と申し入れた。この町村をはじめとした政府・文部省からの出版社や執筆者への圧力によって、前記のような植民地支配と侵略戦争についての記述が大幅に後退したことは明らかである。

政府・文部科学省は、今回の教科書検定を通して「つくる会」教科書を検定合格とし、他社の歴史教科書については植民地支配と侵略戦争の事実を削除せよとしたのであり、まさに日帝ブルジョアジーの歴史的な攻撃として事態は進行している。さらに日帝は、教科書検定の基準から「近隣諸国条項」すら削除しようとしている。一九八二年に政府・文部省は、翌年から使用される高校教科書の検定において、中

植民地支配と侵略戦争の賛美

「つくる会」の歴史教科書の基本的な特徴は、神話を史実として大まじめに取り上げている一方で、近・現代史については日本の戦争責任に全く触れず、「日の丸」「君が代」を賛美し、国家主義・自民族優位思想・排外主義に徹頭徹尾貫かれた教科書だということにある。それは、他方での教育基本法の改悪攻撃と一体のものであり、子どもたちを戦場へと送り出すために政府自らが望んでいる教科書なのだ。この「つくる会」の教科書の内容は、全面的に否定する以外にない代物なのだが、とりわけ次の諸点において厳しく批判されねばならない。(検定を通過した教科書の「検定本」は未だ公表されていないので、「つくる会」が検定に提出した「白表紙本」(申請本)をベースにしつつ、報道されている範囲で「検定本」における訂正について付記しておく)

第一に、この教科書を貫く「つくる会」の歴史教育観は、歴史学・歴史教育の科学性を否定し、あたかも歴史を物語であるかのように描くとともに、歴史上の事実の改ざんのうえに彼らの排外主義・国家主義的な歴史観をおしつけるものである。

歴史教科書の冒頭の「歴史を学ぶとは」という部分で、彼らは次のように主張する。「歴史を学ぶのは、過去の事実を知ることだと考えている人がおそく多いだろう。しかし、必ずしもそうではない。歴史を学ぶのは、過去の事実について過去の人がどのように考えていたかを学ぶこと」なのだ。そして、「(それは)過去の事実を厳密に、そして正確に知ることは可能ではないからでもある。歴史は科学ではない」と言う。

彼らがこのような非科学的で荒唐無稽(こう

国「侵略」を「進出」に書き換えさせるという攻撃を強化した。これに対して国内外から激しい批判がまきおこり、アジア各国政府は公式謝罪と是正を求め、外交問題へと発展した。このとき、日本政府は中国・韓国などに謝罪し、「近隣のアジア諸国との近現代史の歴史的事象の扱いに国際理解と国際協調の見地から配慮がなされていること」という条項(近隣諸国条項)を設けて検定を行うことを確認したのである。今回の教科書検定にあたって、政府・文部科学省は外交問題に発展することを承知のうえで「つくる会」の教科書を合格させ、また他社の教科書についても歴史的事実の改ざんを強制した。それは、アジア各国・地域からの批判を入れた結果の国際条約とも言うべき「近隣諸国条約」を死文化させ、検定基準から削除していく意図を示すものにほかならない。

とうむけい)な歴史教育観を主張する目的は、明確にかつての日本帝国主義のアジア植民地支配と侵略戦争を擁護し、アジア各国・地域の民衆からの批判を否定することにある。それは、「歴史を学ぶとは、今の基準からみて、過去の不正や不公平を裁いたり、告発することと同じではない。過去のそれぞれの時代には、それぞれの時代に固有の善悪があり、特有の幸福があった」「歴史に善悪をあてはめ、現在の道徳で裁く裁判の場にするのもやめよう」という部分に明らかである。彼らは、過去のことは厳密にはわからないという論法をもって植民地支配と侵略戦争の歴史的事実を抹殺した上で、当時

の政府が侵略戦争を「自存自衛のアジア解放のための戦争である」と正当化していたことだけを学び、これを批判してはならないと言いたいのだ。そして、「歴史は民族によって、それぞれ異なっている」と主張し、アジア各国・地域の民衆からの植民地支配や侵略戦争への批判に居直りをきめこむのである。歴史は科学であり、学校における歴史教育は過去の事実を徹底して批判的にとらえていくことをもって、現代の世界を理解する力を育むことを欠いては意味を持たない。とりわけ、これまでのブルジョア歴史学が抑圧民族、帝国主義国の側から見た歴史であることを批判し、国や民族を越えた共通の歴史認識をつくりあげようとする無数の努力がなされているなかで、この「つくる会」の歴史教育観は極めて反動的なものである。そして、この部分は、「検定本」においても「歴史は科学ではない」という一文が削除されただけで、それ以外は事実関係の訂正を除いてまったく変更されていない。

第二に、「つくる会」の歴史教科書は、以上のような論理をもってアジア民衆からの批判をあらかじめ否定したうえで、かつての日本帝国主義のアジア植民地支配と侵略戦争の正当化と賛美に貫かれたものである。

検定を通過した「検定本」においても、彼らはアジア太平洋戦争を戦前・戦中と同様に「大東亜戦争」とよび、「大東亜戦争(太平洋戦争)の緒戦の勝利がアジア諸国の独立への夢と希望を育んだ」「戦争の当初、日本軍が連合国軍を打ち破ったことは、長い間、欧米の植民地支配のもとにいたアジアの人々を勇気づけた。これらの地域の人々が日本に寄せる期待にこたえるため、日本は一九四三年、ビルマ、フィリピンを独立させ、また自由インド仮政府を承認し

「検定本」においても、彼らはアジア太平洋戦争を戦前・戦中と同様に「大東亜戦争」とよび、「大東亜戦争(太平洋戦争)の緒戦の勝利がアジア諸国の独立への夢と希望を育んだ」「戦争の当初、日本軍が連合国軍を打ち破ったことは、長い間、欧米の植民地支配のもとにいたアジアの人々を勇気づけた。これらの地域の人々が日本に寄せる期待にこたえるため、日本は一九四三年、ビルマ、フィリピンを独立させ、また自由インド仮政府を承認し

「つくる会」の歴史教科書

	申請本	修正後(合格本)
神話	★天照大神の直系である神日本磐余彦尊(のちに神武天皇とよばれる)は、45歳のとき、(中略)まつりごとの舞台を東方に移す決心をし、(中略)こうして、神は天照大神の国を平定して、(中略)初代天皇の位に即いた。 ★神武天皇の進んだとされるルート(東征図の説明) ★2月11日の建国記念の日には『日本書紀』に出てくる神武天皇即位の日を太陽暦になおしたものである。	★申請本のまま。 ★神武天皇がすすんだとされるルート(東征図の説明) ★2月11日の建国記念の日には『日本書紀』に出てくる神武天皇即位の日を太陽暦になおしたものである。
教育勅語	★1890年、議会の召集に先立ち、天皇の名によって「教育ニ関スル勅語」(教育勅語)が发布された。これは、父母への孝行や、非常時には国のために尽くす姿勢、近代国家の国民としての心得を説いた教訓で、各学校で用いられ、近代日本人の人格の背骨をなすものとなった。 ★教育勅語の全文	★1890年、議会の召集に先立ち、天皇の名によって「教育ニ関スル勅語」(教育勅語)が发布された。これは、父母への孝行や、非常時には国のために尽くす姿勢、近代国家の国民としての心得を説いた教訓で、各学校で用いられ、近代日本人の人格の背骨をなすものとなった。 ★教育勅語の全文
韓国併合	★朝鮮半島は戦略的には重要だが、軍事的には不安定だった。イギリス、アメリカ、ロシアの3国はいずれも支配を拒んでいたが、…統治者としての新興国・日本の登場は、3国にとっては好都合であった。 日露戦争後、日本は韓国に韓国統監府を置いて、支配権を強めていった。1910(明治43)年、日本は韓国を併合した(韓国併合)。 韓国併合は…それが実行された当時としては、…合法的におこなわれた。	★日本政府は、韓国の併合が、日本の安全と満洲の権益を防御するために必要であると考えた。イギリス、アメリカ、ロシアの3国は、…これに異議を唱えなかった。こうして1910(明治43)年、日本は韓国内政を武力を背景におさえて併合を断行した(韓国併合)。 韓国併合のあと、日本は植民地にした朝鮮に鉄道・灌漑の施設を整えるなどの開発を行い、土地調査を開始した。
南京大虐殺	★12月、南京を占領した。このとき、日本軍によって民衆にも多数の死者が出た。 ★この東京裁判では、日本軍が1937(昭和12)年、日中戦争で南京を占領したとき、多数の中国人民を殺害したと認定した(南京事件)。なお、この事件の実態については資料の上で疑問点も出され、さまざまな見解があり、今日でも論争が続いている。	★この東京裁判では、日本軍が1937(昭和12)年、日中戦争で南京を占領したとき、多数の中国人民を殺害したと認定した(南京事件)。なお、この事件の実態については資料の上で疑問点も出され、さまざまな見解があり、今日でも論争が続いている。
侵略戦争	★大東亜戦争初期の日本軍が連合国軍を打ち破ったことは、長い間、欧米の植民地支配のもとにいたアジアの人々を勇気づけた。 ★その年11月、東京で大東亜会議を開催した。…会議では各国の自主独立やたがいの提携による経済発展、各民族の伝統文化の尊重、そして人種差別撤廃をうたう大東亜共同宣言を満場一致で可決した。 ★日本軍の南方進出がきっかけとなり、日本の敗戦後、アジアからアフリカまで、ヨーロッパの植民地だった国々の独立の波はとどまることなく、第二次世界大戦後の世界地図は一変した。 1960年、国連総会で植民地独立宣言が決議された。それは、大東亜会議の共同宣言と同じ趣旨のものであった。	★戦争の当初、日本軍が連合国軍を打ち破ったことは、長い間、欧米の植民地支配のもとにいたアジアの人々を勇気づけた。…日本は1943年、ビルマ、フィリピンを独立させ、また、自由インド仮政府を承認した。 ★…1943年11月、この地域の代表を東京に集めて大東亜会議を開催した。会議では、各国の自主独立、各国の提携による経済発展、人種差別撤廃をうたう大東亜共同宣言が発表され、日本の戦争理念が明らかにされた。 ★これより独立に向けた動きがあったが、その中で日本軍の南方進出は、アジア諸国が独立を早める一つのきっかけとなった。

公民教科書

	申請本	修正後(合格本)
日本国憲法	★日本国憲法は…世襲の天皇を大日本帝国憲法における統治権の総覧者という見方から、日本国および日本国民統合の象徴であり、その地位は主権の存する国民の総意に基づくもの(国民主権)という見方へと、天皇の位置づけをとらえ直すことで立憲君主制を維持した。	★日本国憲法は…世襲の天皇を大日本帝国憲法における統治権の総覧者から、日本国および日本国民統合の象徴へと、天皇の位置づけをとらえ直した。
天皇と政治	★天皇は、古くから国家の平穩と国民の幸福を祈る民族の祭主として、国民の敬愛の対象とされてきた。…わが国の歴史には、天皇を精神的な中心として国民が一致団結して、国家的な危機を乗り越えた時期が何度もあった。明治維新や第二次世界大戦で焼土と化した状態からの復興は、その代表例である。	(申請本のまま)
戦後の天皇制	★大日本帝国憲法においても、天皇は…直接政治を行ったわけではなく、第二次世界大戦後、憲法が変わっても天皇のあり方には大きな変化はなかった。日本国憲法では…国民主権のもとで立憲君主制を維持することを確認している。…天皇は…日本国を代表し、日本国民を統合する機能を発揮することが期待されている。	★大日本帝国憲法においても、天皇は…直接政治を行ったわけではなかった。日本国憲法では…国民主権のもとで伝統的な天皇制度を維持することを確認している。…天皇は…日本国を代表し、日本国民を統合している。

た」などと述べる。そして、「一九四三年一月、この地域の代表を東京に集めて大東亜会議を開催した。会議では、各国の自主独立、各国の連携による経済発展、人種差別撤廃をうたう大東亜共同宣言が発せられ、日本の戦争理念が明らかにされた」とまで述べ、かつての侵略戦争をやむをえない自衛のための戦争であり、欧米諸国による植民地支配からアジアの諸民族を解放するための正義の戦争であったという立場から賛美するのである。そして、朝鮮への植民地支配についても、「白表紙本」にあった「韓国併合は…それが実行された当時としては、合法的におこなわれた」という一文こそ削除されたが、韓国併合は韓国が列強の脅威に対し十分対応できなかったから、「日本の安全と満州の権益を防衛するために必要であると考えた」などと正当化している。そして、「併合後、鉄道・灌漑などで開発がすすんだ」などと、まるで併合によって朝鮮の民衆に利益をもたらしたかのように美化しているのである。

他方においてこの歴史教科書は、日本軍が中国侵略で行った「焼き尽くし、殺し尽くし、奪い尽くす」三光作戦の事実や七三一部隊による細菌戦の事実、軍隊「慰安婦」や強制連行など戦争犯罪の事実は一切触れていない。三〇万人におよぶ中国人民を虐殺した南京大虐殺についても、「白表紙本」では一切触れず、「検定本」においても「実態については疑問が出されている」と大虐殺の事実そのものを否定している。「つくる会」教科書は、こうして日帝の侵略戦争と植民地支配を美化するために、都合の悪い事実はすべてねじまげ、抹殺するという立場に貫かれているのである。さらには、「玉碎」や「神風特攻隊」を美化し、一五万人以上が殺された沖縄戦についても、日本軍による住民虐殺や集団自決は一切触れず、「鉄血勤皇隊の少年やひめゆり部隊の少女たちまでが勇敢にたたかって」と述べ、沖縄の民衆が日本軍に動員されてすさまじい犠牲を強いられれた歴史的事実を少年や少女までが勇敢にたたかったという「美談」にすり替えている。これらはまさに、「愛国心」を煽りたて、再び子どもたちを戦場に送り出すことを意図したものであり、断じて許し

てはならない。

第三に、「つくる会」の歴史教科書は、皇国史観にもとづくものであり、日本があたかも天皇を中心とした「神の国」であるかのように描くものである。

歴史教科書は、皇国史観にもとづく戦前の「国史」教科書と同様に、神武東征、日本武尊東征の地図など神話を多数取り上げ、史実と意図的に混同させようとしている。例えば、「天照大神の直系である神日本磐余彦(のちに神武天皇と呼ばれる)は、四五才のとき、(中略)まつりごとの舞台を東方に移す決心をし、(中略)こうして尊は大和の国を平定して、(中略)初代天皇の地位についた」などという記述が、「古い伝承」とことわりつつも「史実を反映している可能性は考えられる」として展開され、

憲法の改悪を煽動する教科書

「つくる会」の公民教科書は、歴史教科書同様に皇国史観にもとづく、天皇・天皇制を賛美するとともに憲法「改正」を主張する、まさに「戦争ができる国」を作る教科書である。この教科書もまた全面的に否定する以外にないものだが、とりわけ次の点において厳しく批判されねばならない。

まずこの公民教科書は、大日本帝国憲法を民主的憲法であるかのように描きだし、皇国史観にもとづく民衆を戦争へとかりたてた戦前の教育勅語の全文を掲載し、これが戦後失効した事実にもかかわらずいままに、「近代国家として国民としての心得を説いた近代日本人の人格の背骨をなすもの」と賛美する。そして、「わが国の歴史には、天皇を精神的な中心として国民が一致団結して、国家的な危機を乗り越えた時期が何度もあった」と述べ、天皇が日本国家の中心であるかのように描きだしている。このような許しがたい天皇主義をふりまく一方で、大日本帝国憲法と天皇制のもとで、どれほどの基本的人権の制限と民主主義の圧殺、労働者人民への特高警察をはじめとした権力による暴虐

それは検定過程でも何ら訂正されていない。

また天皇についても、神武天皇など架空の天皇をも含む皇統譜による歴代天皇の即位順をそのまま示している。さらには、幕府による支配の時代も、征夷大將軍の地位が天皇の任命によるものであることをつねに記述し、天皇が日本社会の最高の権威者であることを強調する一貫した皇国史観に貫かれている。そして、人物のコラムの最後に昭和天皇を持ちだし、天皇の戦争責任を徹底して否定するだけではなく、戦争を集結させた「聖断」を讃える。そればかりか、敗戦後の天皇の巡行時には「人々は天皇の真心を感じ、あるときなどは、群衆の間から自然に『天皇陛下万歳』の叫びがこり、やむことがなかった」とまで最大の戦犯である昭和天皇を賛美するのである。

な弾圧が行われたのかについてはすべて抹殺されている。

他方での公民教科書は現憲法を否定的に描きだし、「憲法改正」の必要性をうちだすことを基調としたものである。現行憲法は、GHQに押しつけられたものであると強調し、国民の義務、国難にたいする意識の形成など、随所で国家中心思想が強調されている。最終的な検定結果は明らかではないが、「白表紙本」では憲法九条を特別にコラムとして取りあげ、憲法九条は自衛のための戦争と軍備は否定していないと強調するとともに、集団的自衛権の行使のために「日本国憲法第九条の表現そのものを改正する必要がある」と唱えられている」とまで述べられていた。さらには「検定本」においても、日本国憲法にはない「国防義務規定」を各国憲法からひいて資料として掲載し、国防意識を徹底して煽ろうとしている。そして、国際緊張を強調し、軍備当然論、安保肯定論を一面的に強調し、改憲の必要性をたたき込もうとしている。

例えば、口絵のグラビア「国境と周辺有事」には、「尖閣列島に代議士が上陸」と題して、九七年に自由党の西村慎悟衆議院議員が中国領土である釣魚台(「尖閣列島」)に強行上陸し、「日の丸」を立て略奪を扇動した時の写真を掲載している(現東京都知事の石原慎太郎はこの折に自動小銃、砲弾を積んで船に同行している)。この西村慎悟は、九九年に防衛事務次官に就任したが、核武装の推進と女性差別に満ちた暴言を吐き辞任に追い込まれた人物である。このような領土略奪の扇動を教科書に掲載し、徹底して「領土を守れ!」と子どもたちを煽動しているのだ。

さらに口絵のグラビアでは「阪神淡路大震災と自衛隊」、「国連の混乱と限界」、「国境と周辺

有事、「大國日本の役割」などの表題をつけた写真に掲載し、大國意識を煽りたて、軍事的対応の必要性や自衛隊・軍備の必要性を強調している。さらにこの教科書は、「日本人拉致問題」

自由主義史観派と総対決せよ

このような「つくる会」の教科書の登場は、右翼ファシズム勢力やこれと結合した自民党や自由党内の部分が、用意周到に準備してきたものである。

政府閣僚による侵略加害の事実を歪める発言、日本遺族会を中心に作られた「日本は侵略国ではない」「国民委員会の活動、「戦後五〇年国会決議」に反対した自民党の「終戦五〇周年国会議員連盟」、さらに自民党の歴史・検討委員会による「大東亜戦争の総括」の刊行など、かつてのアジア侵略戦争と植民地支配を美化し、新たな侵略戦争に道を開く攻撃は、九〇年以降一段と強化されてきた。そして、自民党の歴史・検討委員会は、「大東亜戦争は、侵略戦争ではなく自存自衛の戦争であり、アジア解放の戦争だった。南京大虐殺、「慰安婦」などの加害はデッチあげであり、日本は戦争犯罪を犯していない。最近の教科書はありもしない侵略や加害を書いているので新たな『教科書のたたかい』が必要であり、このような歴史認識を国民の共通認識、常識にするために学者などを使って国民運動を展開する必要がある」として委員会を解消した。

これ以降、姿を変えて登場してきたのが藤岡信勝が主宰する「自由主義史観研究会」である。現行教科書の南京大虐殺や軍隊「慰安婦」をはじめとした記述を「反日的・自虐的・暗黒的」「自虐史観」と誹謗した「自由主義史観研究会」は、自分たちの手で中学校の歴史教科書を発行すると宣言し、九七年一月「新しい歴史教科書をつくる会」を発足させた。この「つくる会」の中心メンバーの顔ぶれを見れば、その本性は明確である。中心メンバーの一人である高橋史郎は、七〇年安保闘争に敵対し、国旗掲揚・国家斉唱の推進と日教組解体を目的とした日本教育研究所の設立メンバーである。日本教育研究所とは、戦前に日本帝国主義の侵略と天皇制を美化して急成長し、今なお天皇主義を唱える右翼ファシズム勢力の最大勢力である「生長の家」を母体としたもので、先進的な学生運動に背後から襲いかかる反憲法学生委員会全国連合（反憲学連）や生長の家学生会全国連合（生学連）と結びつき、天皇奉祝運動、自主憲法制定、教科書改悪などを大衆運動として推進してきた組織である。さらに「つくる会」には、「南京大虐殺はまぼろし」「虐殺は少数」と主張し、これら侵略の事実を全面否定する上杉千年・西尾

「核ミサイル開発疑惑」をとりあげて「北朝鮮脅威論」を煽り、アジア人民への排外主義と戦争準備を煽動している。このような教科書を許してはならない。

幹二らが参加している。そして、「つくる会」の背景には、改憲団体の日本会議、産経新聞などのタカ派マスコミ、自民党・自由党の国会・地方議員、さまざまな右翼団体などが結びつき、教科書攻撃を歴史改ざん運動として展開してきたのだ。歴史改ざん派・歴史修正主義者は、この四年間で百冊を超える図書出版・普及し、さらに侵略戦争と南京大虐殺の加害を否定し、A級戦犯・東条英機を英雄として賛美する映画「ブライド」の製作・上映を推進し、また平和祈念資料館などに対しての侵略戦争の事実を伝える展示物の修正を強要し、侵略戦争の事実を伝える映画や軍隊「慰安婦」のたたかいを始めとした受難者の告発・決起に悪罵をあびせるなどの攻撃を加えてきた。これら、侵略戦争に向けた「自由主義史観派」の策動を許してはならない。

教育委員会での採択阻止せよ

このような歴史的攻撃に対して労働者人民は、教育基本法改悪や有事立法・改憲に反対するたたかいと結びつけて、侵略戦争・植民地支配を賛美し、改憲をもくろむ「つくる会」の教科書の各教育委員会における採択を阻止するための運動を全国各地で展開しなければならない。現行の教科書採択制度では、検定に合格したものの教科書を実際に学校で使用するのとは、八月一日までに各市町村の教育委員会が決定（採択）する。「つくる会」は、初年度で一〇％の採択率を目標に、自らが作成した教科書を採択させるためにすさまじい攻勢を全国的に組織してきた。

まず「つくる会」は各地の教育委員会に対して、莫大な資金を背景にして他社の教科書を批判し、「つくる会」の教科書と同様の自由主義史観に貫かれた「国民の歴史」「国民の油断」（藤岡・西尾共著）を配布してきた。そして、「教科書採択制度の是正」を要求する地方議会への請願・陳情を大規模にくり広げてきた。これまで各教育委員会が教科書を採択する過程では、各教科書の内容を比較する資料を教師らによる調査機関が作成し、多くの地域ではこの段階で推薦対象を絞りこんだり、教科書の推薦順位を付けたりする「絞りこみ」と呼ばれる制度

「つくる会」は、歴史改ざんの教科書目的について、「安全保障や憲法も含めて、日本の国家構造の病理に風穴を開いて日本の国を変えていかねばならない。そのために採択戦の成果を日本の教育を正常化する起爆剤とする。そして、日本人の生き方、日本の国家像をみんなが考えるような豊かで成熟した運動にしていきたい」と語っている。「つくる会」の歴史改ざん教科書運動は、「戦争ができる国」づくりに向けて政府の動きをイデオロギー面から補完するものである。すなわち、侵略・加害の事実を否定し、「日本国民としての自覚と誇り」を高揚させる「歴史認識」をもって国民を統合し、「戦争国家づくり」をめざすものであり、「日の丸」「君が代」の強制と法制化、教育基本法の改悪の動きとまさに同一の攻撃としてあることを見ればおかねばならない。そして、この攻撃は、一部の右翼の攻撃などと決して軽視してはならない。新しく首相に就任した小泉は、歴代首相として初めて「集団的自衛権の行使・憲法改正」「靖国神社公式参拝」を明確に掲げて登場している。小泉政権は新ガイドライン体制の下で、「戦争のできる国づくり」に向けてマスコミを総動員して「改憲」に向かおうとしており、その重要な柱として教科書攻撃が強まることは明らかである。

が広く行われてきた。また各教育委員会が、各学校ごとに教師の希望を集約する「学校票」と呼ばれる制度も、東京（一部）や神奈川・広島などで行われてきた。そして、各教育委員会は、これらの「絞りこみ」などの結果を参考に、教科書の採択を行ってきた。それは、いずれもきわめて部分的にはあれ、現場教師の意見を教科書採択に反映する条件ともなってきた。「つくる会」が各地の地方議会に提出してきた請願の目的は、このような制度を廃止すること

教科書選び教師「疎外」

公立小・中用 各教委を調査 制度見直し増

教科書採択手続きの主な変更

- 教師らによる「絞り込み」廃止
北海道、栃木、群馬、埼玉、東京、神奈川、新潟（昨年からの）、静岡、京都、岡山、広島、愛媛、高知、長崎、宮崎
- 各校の希望集約（学校票）を廃止
東京（一部地域）、神奈川、広島
- 保護者参加や手続き透明化など
北海道、青森、秋田、福島、茨城、栃木、福井、京都、奈良、鳥取、島根、岡山、広島、山口、香川、愛媛、高知、福岡、熊本、大分、宮崎、鹿児島（朝日新聞社の取材に対する都道府県教委などの回答による）

で現場の教師の意見を徹底して採択過程から排除し、教育委員会が独自に採択を行うようにさせることにある。

このような地方議会への請願は、すでに四月初めの段階で三三三道県議会、二二三市町村議会において採択されるに至っている。そして、このような請願に沿うかのように、今年に入って一四都道府県が教師による「絞りこみ」を廃止し、三都県が「学校票」を廃止するなど採択制度の変更を行った都道府県が続出している。この動きが、「つくる会」の教科書の採択と結びついたものであることは明らかである。さらに石原都政のもとで東京都教育委員会は、二月八日に東京の各区・市長村の教育委員会あてに「通知」をだし、「つくる会」の請願内容に全面的に沿う採択制度の「是正」を指示した。また四月一二日には、石原都知事が東京都の全区・市町村の教育委員が集まった場で、事実上「つくる会」の教科書を採択するように迫る発言を行うに至っている。事態は緊迫している。石原都政が強権的に採択過程に介入してきた東京都をはじめ、いくつもの都道府県で「つくる会」の教科書が採択される危険性が高まっている。全力を集中してこのような動きと対決し、各教

育委員会での「つくる会」の教科書の採択を阻止するために決起しよう。

われわれは、現行の歴史教科書に加害や侵略の事実を書かせた大きな力の一つとして、軍隊「慰安婦」や強制連行受難者の告発と血の叫び、そして苦難に満ちたたたかいがあったことを忘れてはならない。「つくる会」の教科書を採択させないたたかいは、同時にアジアの労働者人民のたたかいと結びつき、日本国家としての公式の謝罪と戦後補償を実行させ、歴史の真実を教科書に記載させていくたたかいでもある。戦後補償の完全実現を求めるたたかいと一体のものとして「つくる会」の教科書とたたかう。そして、同時にこのたたかいは、アジア人民との国際連帯を強化し、日帝の侵略反革命戦争準備策動を粉砕するたたかいである。「つくる会」の教科書の内容が報道されて以降、中国・韓国をはじめとして、フィリピン・台湾・ベトナム・マレーシアなどアジア各地で、軍隊「慰安婦」をはじめ広範な労働者人民が「つくる会」の教科書の検定不合格を要求して立ち上がってきた。そして、四月三日のこれらの検定合格という事態は、アジア各国・地域の労働者人民の怒りをさらに燃えあがらせ、「つくる会」の教科書や

大地に食い込む岩は不屈に立っている
やがて来る解放の礎石として

岩のように生きてもよい

(韓国労働歌「岩のように」から)

—韓国民衆運動への連帯をあらわす—

第八回 民衆連帯(準)の発足

三月三十一日、ソウルの宗廟公園で「金大中政権退陣」を掲げた全国民衆大会が開かれ、大会後、明洞聖堂まで激的なデモが行われた。IMF介入と金大中政権の構造調整の嵐のなかで、新自由主義反対・民衆生存権争争を掲げて開始された民衆大会の取り組みは、今回で少なくとも十回近くになる。

ふりかえれば一九九八年一月八日に開かれた最初の民衆大会に参加した時の印象はいまも鮮やかだ。全国から数万人の労働者・農民・都市貧民・「障害者」・学生・女性などが

旗を持ってヨイド広場に集まり、互いのたたかいを共有し、困難なたたかいを互いに激励しあいながら、共通の敵との闘争をめぐる一〇大スロ―ガンを採択した。その先頭には、「労働者のためだけでなく社会全体の改革のためにたたかう」という韓国民主労働運動の伝統に支えられて民主労総の労働者が一貫して立ってきた。

民衆大会はその後も年に数回つつ継続されてきたが、今回の民衆大会は、特に次へ向かう新しい大きな節目となった。それは、この民衆大会

に先立ち、民衆大会を組織してきた人々が結集して「民族自主・民主主義・民衆生存権争争 全国民衆連帯(準)」(略称:民衆連帯(準))が、新しく恒常的な統一戦線として出発したことだ。民衆連帯(準)には、民主労総、全国農民会総連盟、全国貧民連合、女性・青年・学生・宗教者・知識人の団体、民主労働党や青年進歩党、労働者の力などの政治組織、そして統一団体など三〇数団体が結集している。

三月一四日の発足式で共同代表のタンビョンホさん(民主労総委員長)が読み上げた「民衆連帯(準)」の宣言文は次のように言っている。

「(前略)今日われわれ労働者・農民・都市貧民・青年学生、そして民衆が主人となる社会を建設するためにたたかう民族民主運動・民衆運動団体は、『新自由主義反対・民衆生存権争争 民衆大会委員会』の闘争の成果を継承し、民族民主運動・民衆運動の常設的な共同闘争機関として『民族自主・民主主義・民衆生存権争争 全国民衆連帯(準)』(略称:民衆連帯(準))の歴史の出発を満

天下に宣言する。そして、①アメリカを中心とした帝国主義と金大中政権、国内独占資本が強制している新自由主義政勢と対決し、強力な反

これを検定合格させた日本政府を弾劾するたたかいがますます高まってきている。これらのたたかいは、「つくる会」の教科書や日本政府がかつての植民地支配と侵略戦争の事実をねじ曲げようとしていることへの批判にとどまるものではない。日本帝国主義が新ガイドライン安保のもとで再びアジアの盟主として登場し、侵略反革命戦争を發動しようとする野望を見抜き、この日本帝国主義の戦争策動を撃つものとしてたたかわれているのだ。アジア人民との国際主義的連帯を強化し、「つくる会」の教科書の採択を全力で阻止するとともに、このたたかいを日帝の侵略反革命戦争出動態勢との闘争へとおしあげていかなければならない。



帝反米・反政権・反独占闘争を展開する。②新自由主義構造調整の中で生活の崖っぷちに追いやられている民衆の生存権を守るために強力な連帯闘争を展開する。③金大中政権のエセ改革政策を暴露し、国家保安法撤廃など民衆の基本権が保障される民主主義を争守するために苛烈な闘争を展開する。④この地の諸悪の根源であり、経済侵略の物質的基盤である駐韓米軍を撤収させるなど、民族自主権を争守するため全民衆とともにたたかっていく。⑤強力な連帯闘争の炎の中で名実がともなう民衆の闘争の求心体として「民衆連帯」を建設し、民衆が主人となる社会を目指して進軍していく、という五項目が宣言された。

今回の大会メインスローガンのなかには、現在、日本政府が成立のためにやっきになっている日韓投資協定の締結に反対するスローガンもある。このような韓国労働者・民衆のたたかいは発展に連帯し、新自由主義と対決する労働運動の面でも、またアジア民衆の共通の敵、駐韓米軍・駐日(沖)米軍撤退のための闘争という面でも、日本の労働者・民衆の立ち上がりがあります求められている。